

(案)

# 横浜港港湾計画資料

— 一部変更 —

令和2年12月

横浜港港湾管理者

横浜市

## 目 次

1	変更理由	1
2	臨港交通施設計画に関する資料	2
3	土地造成計画及び土地利用計画に関する資料	3
4	大規模地震対策施設計画に関する資料	4
5	環境の保全に関する資料	6
6	その他の資料	7

## 1 変更理由

- 1) 山下ふ頭の再開発に対応するため、山下ふ頭地区において、臨港交通施設計画及び土地利用計画、大規模地震対策施設計画を変更する。

## 2 臨港交通施設計画に関する資料

### 2-1 計画の必要性

山下ふ頭地区において、港内の交通の円滑化を図るとともに、港湾と背後地を結ぶ道路を計画する必要がある。

### 2-2 計画の概要

港湾における交通の円滑化を図るため、次のとおり計画する。

表2-2-1 計画の概要

種別	地区名	施設名	起点	終点	計画
臨港道路	山下ふ頭地区	臨港道路 山下線	山下町 第39号線	山下ふ頭 埠頭用地	新規計画

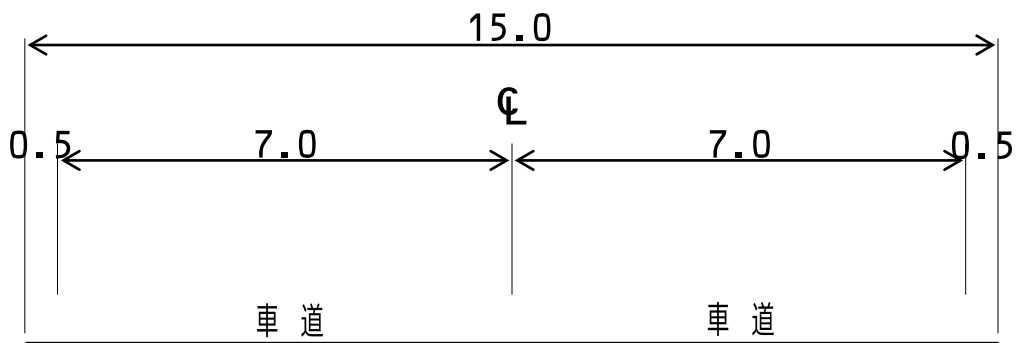


図2-2-1 幅員構成



図2-2-2 臨港交通施設計画

### 3 土地造成計画及び土地利用計画に関する資料

港湾施設の計画に対応するとともに、多様な機能が調和し、連携する質の高い港湾空間の形成を図るため、土地造成計画及び土地利用計画を次のとおり変更する。

#### 3-1 土地利用計画

単位：h a

用途		埠頭用地	港湾関連用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	緑地	交流厚生用地	海面処分用地	合計
地区名										
山下ふ頭	変更前	0.7			41.5	(3.5) 3.5	(1.4) 1.4 [1.1]			(4.9) 47.1 [1.1]
	変更後	0.7			40.5	(4.5) 4.5	(1.4) 1.4 [1.1]			(5.9) 47.1 [1.1]
	増 △減	0.0			△1.0	(1.0) 1.0	(0.0) 0.0 [0.0]			(1.0) 0.0 [0.0]

注1) ( ) は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に、特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

また、[ ]は2階レベルの土地利用計画で外数である。

注2) 端数整理のため、内数の和は必ずしも合計とはならない。

注3) 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

## 4 大規模地震対策施設に関する資料

### 4-1 計画の必要性

大規模地震が発生した場合に物資の緊急輸送、住民の避難等に供するため、大規模地震対策施設計画を変更する必要がある。

### 4-2 計画の概要

緊急物資輸送の拠点として機能するために必要な以下の施設について、次のとおり変更する。

なお、幹線貨物輸送用については、既定計画のとおりとする。

表 4-2-1 大規模地震対策施設計画

地区名	施設名	水深	バース数	延長	用途	状況
大黒ふ頭	DT4～DT8	11m	5	925m	緊急物資輸送用	既定計画
内港 (山内地区)	山内ふ頭	7.5m	1	130m	緊急物資輸送用	既設
内港 (中央地区)	MM1号 MM2号	7.5m	2	260m	緊急物資輸送用	既設
内港 (新港地区)	9号	9.5m	1	340m	緊急物資輸送用	既設
	8号	7.5m	1	140m	緊急物資輸送用	削除
山下ふ頭	2号	12m	1	200m	緊急物資輸送用	今回計画
本牧ふ頭	BC1 BC2	16m	2	700m (390m)	幹線貨物輸送用	既定計画
	D4 D5	16m	2	700m	幹線貨物輸送用	既設
新本牧ふ頭	SH1 SH2	18m～	2	1,000m	幹線貨物輸送用	既定計画
南本牧ふ頭	MC1 MC2	16m	2	750m	幹線貨物輸送用	既定計画
	MC3 MC4	18m～	2	900m	幹線貨物輸送用	既設
金沢	金沢木材 ふ頭	10m	1	230m (185m)	緊急物資輸送用	既設 (工事中)

※ ( ) は一部供用済



図4-2-1 大規模地震対策施設（山下ふ頭地区）の位置

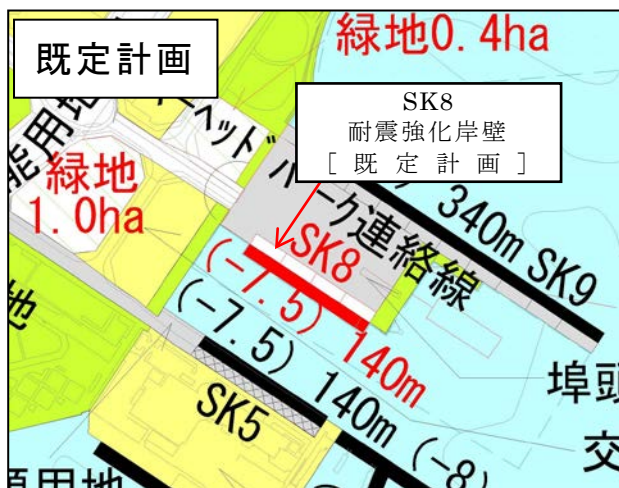


図4-2-2 大規模地震対策施設（内港地区（新港ふ頭地区））の位置

## 5 環境の保全に関する資料

今回の計画変更に伴う大規模な地形改変はなく、大幅な利用想定の変更もないことから、今回計画が環境に及ぼす影響は軽微なものであると考えられる。

なお、今後とも環境保全について十分配慮するとともに、本計画の実施にあたっては、工法・工期等について検討し、十分な監視体制のもとに、環境に与える影響を少なくするよう慎重に行うものとする。



## 6 その他資料

### 6-1 横浜市港湾審議会名簿

(令和2年12月現在)

	区分	幹事	氏名	役職	
1	関係行政機関の職員6		とみやま かずしげ 富山 一成	横浜税関長	
2			さるた かつとし 猿田 克年	横浜検疫所長	
3			いしばし ひろのぶ 石橋 洋信	関東地方整備局副局長	
4			かわむら としのぶ 河村 俊信	関東運輸局長	
5			おざき まさひろ 尾崎 正宏	京浜港長	
6			しみず あきひと 清水 昭人	神奈川県警察本部交通部長	
7	学識経験のある者6		かわしま やすひろ 川嶋 康宏	一般社団法人海洋調査協会会長	
8			いけだ たつひこ 池田 龍彦	放送大学副学長	
9			よこうち のりひさ 横内 憲久	日本大学名誉教授	
10			あずま いくよ 東 幾世	株式会社テレビ神奈川常勤監査役	
11			うちだ ゆうこ 内田 裕子	ハーベイロード・ジャパン副代表 経済ジャーナリスト	
12			かわの まりこ 河野 真理子	早稲田大学法学学術院教授	
13	市会議員3		よこやま ゆうたろう 横山 勇太郎	横浜市会国際・経済・港湾委員会委員長	
14			くさま つよし 草間 剛	横浜市会国際・経済・港湾委員会副委員長	
15			やまうら えいた 山浦 英太	横浜市会国際・経済・港湾委員会副委員長	
16	港湾関係団体の代表者13		なかい ひでき 中井 英樹	横浜船主会会長	
17			ふじき こうた 藤木 幸太	横浜港運協会会長	
18			おこのぎ うたごう 小此木 歌藏	神奈川倉庫協会会長	
19			ふじき こうぞう 藤木 幸三	横浜エゼント会会長	
20			すずえ たかひろ 鈴江 孝裕	横浜回漕協会会長	
21			いづみ かつや 飯泉 勝也	横浜港湾荷役協会会長	
22			いしぐろ あきひろ 石黒 明博	京浜海運貨物取扱同業会会長	
23			さいとう ひろし 齋藤 洋	全日本海員組合関東地方支部 地方支部長	
24			とくさと のりゆき 德里 則之	横浜港湾労働組合連合会中央執行委員長	
25			すずき せいいち 鈴木 誠一	全日本港湾労働組合関東地方横浜支部執行委員長	
26			たけなか かつお 竹中 五雄	東京湾水先区水先人会会長	
27			はら けい 原 敬	E N E O S株式会社執行役員根岸製油所長	
28			うえの まこと 上野 誠	公益社団法人横浜貿易協会会長	
29	横浜市の住民		やまだ ひとみ 山田 比都美	-	